

安全安心と防災について 地域医療の充実について

権田 昌弘 議員

質問 本市は、昨年の「住みよさランキング」において、安心度の分野では597位と県内最下位であるが、この結果をどう判断するのか。

には、どう努力していくのか。

答 館林厚生病院など関係機関との連携強化や、安心して産み育てることができる施策を着実に推進することが大切と考えております。

答 県内最下位という事実を真摯に受けとめ、政策立案の一つとして参考としたいと考えております。

質問 ランキングを上げる

質問 洪水ハザードマップでは、日向区民は氾濫のおそれのある多々良川を越えていかなければなりません

が、見直す考えはあるのか。

答 新しいハザードマップには、隣接している町の避難所や、緊急避難場所として民間企業等も記載したいと考えております。

質問 備蓄品について、高齢者や子どもたちにおいしいものを食べていただくたい。今後、備蓄品についてもよいものは積極的に取り入れていく考えはあるのか。

入したいと考えております。
質問 館林市広域防災拠点施設をつくる際に、防災に関する情報を発信する機能を整備する考えはあるのか。

内容やその継続性等も求められますので、開設は難しいと考えております。
質問 邑楽館林医療事務組合では、医師育成のための修学資金貸与を行っているが、本市独自で奨学金制度を見直す考えはあるのか。

答 館林邑楽1市5町の防災連絡会議において、FM群馬との連携や防災ラジオ等の情報伝達ツール、及びその費用対効果について共同研究をしていきたいと考えております。

質問 コミュニティFM局を設置する考えはあるのか。
答 収益性や放送事業の

自の奨学金制度の創設についても、今後、検討していきたいと考えております。

子どもの貧困問題について問う

斉藤 貢一 議員

質問 全国的に貧困世帯が増加傾向にある中、「子供の貧困対策に関する大綱」や、生活保護家庭に至る前の段階の自立支援策の強化を図るための生活困窮者自立支援法が施行され、本市では、母子・父子家庭に対する就労支援のための高等職業訓練促進給付金や自立支援教

育訓練給付金を予算化してありますが、余り利用されていません。この周知方法や給付金の受給率を引き上げる考えについて伺います。

答 給付金制度を少しでも多くの方に利用していただくために、パンフレットの紙面を工夫し、周知の時期や方法について見直しを

行うとともに、高等職業訓練促進給付金においては、28年度より支給期間の上限を2年から3年にするほか、高等職業訓練促進資金貸付事業を創設し、入学資金貸付や返還免除制度も予定しています。また、自立支援教育訓練給付金も、市の負担割合を20%から60%に引き上げ、支給額の上限も10万円から20万円に拡充する予定です。

質問 貧困の連鎖を断ち切るには教育の機会均等も必

要です。生活保護家庭においては、奨学金を活用して大学等への進学が考えられますが、この奨学金は生活費と認定され、生活扶助費の減額に繋がるおそれがあるため、どのように対処すればよいのか伺います。

答 生活保護世帯の子どもが奨学金を利用して大学等へ進学する場合には、世帯を分離することにより、奨学金などは世帯の収入とはみなされないため、アルバイト等の自助努力により

生活維持をしていくことになるかと認識しております。
質問 本市の奨学金制度を利用した学生が大学等を卒業し、本市に戻って就職をした場合等の条件をつけた奨学金返済免除制度を創設する考えについて伺います。

答 大卒者の生涯所得から得られる税収は、公的に投入した額を十分に上回るとの計算もありますが、財源の確保等まだまだ研究の必要性があると認識しております。